

平成 27 年度 第 4 回社会教育委員会議概要

- 1 日 時：平成 28 年 2 月 16 日（水）10:00～12:00
- 2 会 場：おだわら市民交流センター 第 1、2 会議室
- 3 委 員：木村議長、中村副議長、有賀委員、荻野委員、角田委員、高橋委員、西村委員、深野委員、益田委員、
- 4 職 員：諸星文化部長、安藤文化部副部長、杉崎文化部副部長、友部生涯学習課長、大島文化財課長、古矢図書館長、川口スポーツ課長、石井青少年課長（事務局）
大木生涯学習担当副課長、高橋生涯学習係長、渡邊主査、田中主事
- 5 傍聴者：なし

6 概 要

以下、非公開部分

1. 報告事項

(1) 平成 28 年度予算概要について

資料 1 に沿って、教育委員会の補助執行のものうち、文化部所管のものについて杉崎文化部副部長及び安藤副部長から、子ども青少年部所管のものについて石井青少年課長から説明した。委員からは、特に意見は出されなかった。

(2) 平成 28 年度社会教育関係団体への補助金について

資料 2 に沿って、友部生涯学習課長、大島文化財課長、石井青少年課長からそれぞれ所管の補助金について説明した。

【中村副議長】 子ども会への補助金額が前年度より減っている理由を伺いたい。

【青少年課長】 子ども会への補助金は定額補助と人数割りで出している。児童数と加入人数の若干の減少により、それに合わせて減額した。

以下、公開部分

(3) 社会教育事業の結果及び予定について（平成 27 年 11 月～平成 28 年 3 月）

資料 3 に沿って、順次各所管の社会教育事業の結果と予定について報告した。

【有賀委員】 図書館事業の結果で 11 月 19 日の「学んでガッテン学芸員講座」が中止になっているが、理由を伺いたい。

【図書館長】 学んでガッテン学芸員講座は、清閑亭を運営している NPO 法人小田原まちづくり応援団の企画であるが、このときは応募人数が最少催行人数に達しなかったため、中止となった。

【木村議長】 文化財課の事業について、2 月 11 日実施の相模人形芝居大会は、3 年後

に小田原に会場が回ってくると言っていたが、その時はまだ芸術文化創造センターはできていないだろうか。

【文化財課長】 確かに新しいホールでできれば良いという声もあった。会場は順番に回ってくるので、少し遅れるかもしれないが、いずれは新しいホールでやれば良いと思う。

【木村議長】 こけら落としでやれるといいと思う。

【文化財課長】 関東では人形芝居は神奈川西部だけとなっており、相模人形芝居を見に全国からも多くの人々が来られるので、それはまた別途調整したいと思う。

【木村議長】 完成を見越して、3年後はどこか別の会場でやってもらって、(新しいセンターの) こけら落としでできれば良いと思う。小田原の人間だったらそう思う。

2. 協議事項

(1) 答申について

生涯学習課長より資料4、5に沿って説明をした。

【深野委員】 全体の構造のイメージについてなのだが、施設の老朽化という言葉が何度も出てくる。また、地区公民館を中心として施設の地域的な偏りの話が何箇所か出てくる。その2つがハードウェアの問題と言っている。それに対して、結論というか解決策として、ハード面では、学校をもっとうまく利用していく、ソフト面では各施設の機能の転用や連携・補完を目指していく。簡単に言うとそういう感じであると理解し、その辺りの関係が本文に書かれているのだが、なんとなく「終わりに」を読んで初めてそれが理解できる気がしたので、もう少し構造がわかる書き方にしてもらいたいというのが全体の印象である。

【中村副議長】 仰るとおりである。全体的によくわからない。それは構造ができていないからで、概要で、各章で何が言いたいのかを明確にした上で、文章化したほうが良い。また、根本的に主語・述語がずれており、読みづらいので、推敲が必要である。文章も全体的に長いので、最低でも一文を3行以内にしてもらいたい。また、基本的な姿勢として、“時代の変化に即した”“現状に即した”とあり、確かにそれは踏まえなければいけないが、“踏まえて”や“見据えて”という言葉に直してもらいたい。現状は確かに悪くなっていくが、それに合わせる方が良いことではないので、“即した”という書き方は基本的に直してもらいたい。まずは、構成を考えたいと思う。

「1. 地域における学びの場をとりまく現状」は地域の現状として課題が挙げられているが、これはこれで良いと思う。その課題に基づいて、学び

のあり方をどうにかしようというのが「2. 地域における学びの場のあり方」だと思う。なので、あり方はこうあるべきだという方向性がここに必要で、だから具体的に何をやるかというのが「3. 地域における学びの場の充実に向けた今後の取組」に出てくる。そういう構成にする必要がある。課題があってどうすべきかがあり、だから何をするのか、という流れにしないと理解しづらくなる。

「2 (1) から (5)」の構成は、「仕掛けが必要である」と書き、「そのためには・・・」と続き、その次に「現状では」と書いてあり、また現状に戻っているのが構成としてわかりづらいので修正してもらいたい。ここは、どうすべきかがないと、方向性が見えない。そう考えると、各項目で、一番言いたいことは何かを明確にしないと難しい。また全体的に似たようなことが何度も書いてあるので、そこで一番言いたいことは何なのかがわからなくなってしまっている。

小田原は様々な可能性があり、他の地域と比べても真面目にやっているので、このような答申を出してしまうのはもったいないと思う。

【生涯学習課長】 仰るとおりだと思うが、前回の会議で出た意見を網羅しようとする、色々なご意見があったので着地点が難しく、苦労した部分もあったのだが、その中で中村副議長のご発言のとおり、現状を見据えて、方向性があり、そのためにはどうするかという3段階が必要だと考えている。事務局としてもそれをイメージして作ったつもりであるが、それが見えにくいのであれば、見直していく必要がある。

【中村副議長】 2でまた現状を書くと、本当にわからなくなってしまう。

【深野委員】 同じことを何度も繰り返して言うと、文章全体がくどくなり、何を言っているのかわらなくなる。

【中村副議長】 2の各項目の一番言いたいことをどこにするかを考えていけば良いのではないか。例えば「(5) 次世代を育成する」は、学校との連携が最も言いたいことだと思う。「(2) 学習へのアクセスを広げる」と「(4) 公共心を養う」はコーディネーターの必要性を述べているが、これはどちらか1つにして、明確にすべきである。

【有賀委員】 私も施設の老朽化という言葉が何度も出てきているのが気になった。また全体的に「はじめに」と「おわりに」のところが、少し物足りないかなと思う。全体を受けて、まとめ部分がもう少し膨らむと良いと思った。前回の骨子案で「おわりに」の項目では、「答申のまとめ、これから目指していくべき学び、答申への期待」等を書くと言っていたので、その辺りをもう少し盛り込んで書いてもらえると良い。

【荻野委員】 質問だが、欄外の地域コミュニティの説明について、この説明がよくわら

なかった。コミュニティとコミュニティ組織の区別がよくわからない。自治会は地域コミュニティ組織ではないのか、この辺りのことは一般市民も読んでいてわからないのではと思う。それが、全体を通して何を言っているのかがわからない、というところにつながる部分もあるのかなと思う。

- 【有賀委員】 答申には注釈は実際に入れるのか。
- 【生涯学習課長】 必要ならば、文章中か、文章の最後のどちらかに入れることも考えている。
- 【中村副議長】 この言葉はどこから引っ張ってきたのか。
- 【事務局】 前半についての説明は、中央教育審議会が出している答申や議論から引用させてもらった。
- 【中村副議長】 引用ならば、引用と書かなければならないし、内容を要約していると思うのだが、要約の仕方がよくわからないので、見直してもらいたい。
- 【文化部長】 これはいわゆる、地域コミュニティのことを言っていることに過ぎないので、もしかしたら注釈は不要かもしれない。要するに、注釈をつけて、地域政策課が展開している地域コミュニティ組織とは異なるという事を敢えて言うことによって混乱を招いてしまった気もする。地域コミュニティ組織という言葉がここに登場しているのであれば、注釈も必要かもしれないが、ここは一般的な意味の地域コミュニティのことを語っているので、極端に言えば注釈そのものが不要かもしれないと、今のご指摘を聞いて思った。まさにこういうところに役所の縦割りが見えていると思うが、注釈についてはあまり気にしないでもらいたい。
- 【中村副議長】 もし注釈を削除するにしても、コミュニティの捉え方を明確にする必要がある。例えば、地区公民館とか地域のコミュニティがどうこう書いてあるが、6ページの「3（1）多目的施設の充実」に「コミュニティ施設に転用する」と書いてある「コミュニティ」と何が違うのか、となる。地域における学びを保証しつつ、他のものにも転用可能というのであればわかるが、単にコミュニティ施設として何に使っても良いということにならないような書き方をする必要がある。
- 【文化部長】 コミュニティという言葉を使っているが、そこで想定している範囲やエリア、構成員等の意味合いが文章の中で微妙に異なる。そのところの混乱を招かないように、1ページの注釈はまさに構成員であるとか、組織上のあり方については、断りを入れなければいけないという意味で、あえて「○○とは異なる」という書き方になっているが、いきなりそれを言われてもわからないと思う。ただ、文章の中で、エリアや範囲のことを、例えば向こう3軒両隣の範囲を意味しているのか、単位自治会の範囲を意味しているのか、自治会連合会の範囲を言っているのか、というところが、微妙に違うところがあったり、あるいはそこで想定しているのが、単にそこに住

んでいる住民のことを言っているのか、それとも、その中である役割を果たしている人たちの集合体として語っているのかは、文章の中で使い分けられている部分があるので、その意味合いが逆に説明されないと解釈が変わってきてしまうという危険性はある。

- 【中村副議長】 そういうことならば、例えば、「もともと地区公民館を使っていた人を中心に」とか、「学習活動を保証しつつ」、といった一言を入れた上で展開していくような形にすると良いのかなと思う。「単位自治会を中心にそれを超えた範囲で使えるようにする」といった書き方にしないと、誰でも使えるようになってしまい、結局その地域の人が使えないということが起きるかもしれない。
- 【生涯学習課長】 確かに地域における学びの場なので、誰でも使えるという、小田原市全体の汎用的な学びの場の話ではないことを出していくべきかもしれない。
- 【深野委員】 そういう意味でいうと、「1（1）地域コミュニティの現状」の下から3行目の「連携し」の主語はどれかよくわからない。連携して地域課題に向けた取組が始まっているのか、連携して何をするのがよくわからない。そもそも、地域コミュニティと地域コミュニティ組織は違うのか。
- 【生涯学習課長】 自治会や地域にある団体が、一同に会して1つの目的に対して連携して活動するのが地域コミュニティ組織である。
- 【木村議長】 「1（1）地域コミュニティの現状」の地域コミュニティというのは、昔から地区公民館なら地区公民館を中心に各地域の人が集まってやってきたような活動やつながりのことであり、地域コミュニティ組織というのは、一つの地域の中で、自治会やいろいろな団体が集まり地域課題を解決するために自分たちでやっていこうというものである。コミュニティは昔からあり、地区公民館を中心にいろいろな活動をしてきている。それは地域コミュニティでいいと思う。そこに地域コミュニティ組織が入ってきてしまうと、ややこしくなる。しかし、地区公民館などに地域の人を集めて活動をするという、やっていることは地域コミュニティも地域コミュニティ組織も同じようなことである。地域コミュニティ組織はただ、色々な団体が1つの組織を作って活動しているという意味だと思う。そこをはっきりしておかないといけない。
- 【深野委員】 そうすると、今の文章のところは、「地域コミュニティ組織を形成して」という解釈でいいのか。それならば分かる。
- 【木村議長】 組織の中に地区公民館長も入っている。社会教育と我々がやっているコミュニティは、最終的には同じになると思う。自治会だけでやっているわけではなく、地区公民館長や老人会などいろいろな団体がみんな入っていて、それが地域コミュニティ組織だと思う。ここで言う地域コミュニティは昔

からやっているような地域の人たちが地区公民館に集まってさまざまな活動をしているようなものを指すのだと思う。

【中村副議長】 例えば、自治会等を連携しているものはあるのか。それはどこが所管しているのか。

【生涯学習課長】 それが地域コミュニティ組織であり、地域政策課が所管している。

【深野委員】 固有名詞の自治会や協議会などに対して、地域コミュニティ組織は普通名詞になっているので、そこで混乱してしまう。

【文化部長】 地域コミュニティ組織は、小田原特有のものと言ってもいいと思う。長野県飯田市のような、地域どうしが山に囲まれてかなり離れているところでは、公民館活動と地域コミュニティ組織と保健師さん等の活動が一体になって、支所の機能と公民館の機能と健康維持のような機能が施設の中に同時に存在し、職員もそれを兼ねた職員がいる。地域の活動として、自治会だけでなく、社会福祉協議会や民生委員や青少年推進員等が入った地域組織を作って活動している地域もある。小田原市長が言い出した事業モデルの1つが飯田市のあり方なのだが、合併に伴ってできているのもあるし、それ以外では、小世帯化や人口減少や地域の関係性の希薄化から、問題意識を持ち、今までは個別にテーマごとに存在していた国から県、市と下りてきて、地域で作られていたさまざまな組織に横串をとおした組織をつくるということで、小田原市では市長が就任以来、持続可能な地域づくりを進めるという意味で、政策の一番大きなところに掲げて進めてきて、それを小田原で言えば、連合自治会の単位でそれを立ち上げるという形で始めた。その第1号が木村議長のいる富水地区だったわけだが、それが今年度中に全26地区に広がる場所である。「1(1)地域コミュニティの現状」の最後の2行くらいでその話をしている。

【中村副議長】 それは日本全国的に見たら、すごいことだと思う。小田原らしさでもあり、地域で何とかしようという考え方はとても良いと思うので、それをもっときちんと書くべきだと思うし、それに便乗して、もっと社会教育を良くしていくような形にすれば良いと思う。

例えば、それを今進めていて、何が課題なのか。うまくいっているのか。その取組について全然知らないの、逆に教えてもらいたい。一般的に、色々な部署の人を集めると、みんなそれぞれの立場で意見を言うために、ただ連絡協議会という形になり、何か生まれることが少ない。そこに何が必要かという、自分がそれに対してどこまでやれるか、コミットできるかということを出し合えるような話し合いの場であり、その話し合いの場が実は学習である。自分の立場では見えなかったことが、他の人の立場から言われたからわかったという、そういうものもすべて学習と捉えてい

き、その組織をいかにうまく運営していくかというのがもしかしたら教育の役割かもしれない。だから、せっかく小田原でそういうのをやっているのだとしたら、そこをうまく活用していくのが1つの手なのかなと思う。そういうもの（地域コミュニティ組織）があるのはすごいと思う。

【角田委員】 1ページ目の注釈がわかりにくいのは、2行目の「、」以降があるからであり、「、」以降がなければ地域コミュニティの説明としては分かりやすいと思う。

【生涯学習課長】 小田原市で地域コミュニティというと、地域コミュニティ組織と考えてしまう人がいるといけないので、このように書いたが、逆に丁寧に書きすぎて混乱させてしまったかもしれない。

【中村副議長】 地域コミュニティ組織は小田原独自のものだと思うので、それを括弧に入れて、地域コミュニティとは違うということをきちんと書き、地域コミュニティ組織を生かしてやっていく、というふうに書けば良かったかもしれない。

【生涯学習課長】 地域コミュニティ組織は小田原市独自なので、改めて別のところで地域コミュニティ組織は何かということを書き、地域コミュニティとは違うということを読んだ人がわかるように書く必要がある。

【深野委員】 大事な点は、地域コミュニティ組織が形成されているということであり、そのことを主張すべきである。大事なことに注釈を付けるべきであり、一般的な用語としての地域コミュニティにわざわざ注釈をつける必要はない。地域政策課に「混乱する」といわれたから注釈を付けたというだけの話であると思うので、注釈を付けるのならば、地域コミュニティ組織のところに「小田原市では地域政策課が推進している」みたいなことを書けば良いと思う。

【木村議長】 あくまでも、地域コミュニティと地域コミュニティ組織が別物であることが分かれば良い。例えば、地域コミュニティには、地域コミュニティの説明の注釈を、地域コミュニティ組織には、地域コミュニティ組織の説明の注釈を入れれば良いと思う。

【中村副議長】 それもそうだし、地域コミュニティ組織に対して、生涯学習課として関わっていきたいのかどうかだと思う。最後に総合計画に反映されると書いてあったが、私は別の地域で総合計画審議会に関わっていたが、はっきり言って資料が出てこない限り何も分からない。なので、そこに入れ込んで、小田原は市長が中心になってやっているとしたら、そこは結構動く可能性があると思うので、そこを戦略的に生かす土台にしてやっていこうとするのかどうか、重要になってくると思う。市長部局に移ったので、もしかすると、それができる可能性もある。組織をうまく活用していく必要がある

るが、地域コミュニティ組織はうまくいっているのか。それによって、それを利用するかどうかが変わってくる。

【文化部長】 地域コミュニティ組織のスタートは、組織が立ち上がる前に総合計画の前期基本計画を作るときに自治会連合会の単位で地域別計画を作成してもらったことである。これは組織化される前に地域としての目標を作ってもらったもので、それと並行して、地域コミュニティ組織、いわゆる地域に属しているさまざまな団体による連合体を作るという作業を進めた。ただそれは、同時に26地区では立ち上がらなかったの、できるところから作られていき、今年度中に全地域で立ち上がったが、もう一方で、福祉的などところでケアタウン構想ができ、それも地域単位で高齢者等への対策が行われており、あるいは、スクールコミュニティという地域全体で子どもを見守り育てるという事業を青少年課が行っており、これも全地区ではなくできるところから動いている。そういう状況の中で、翻って地域での学びを考えたときに、その単位で生涯学習というのが行われているかということ、今はそういう状況にない。かつては、中央公民館分館、今で言う生涯学習センター分館で分館講座のようなものが行政講座として行われていたが、今は縮小されてなくなっていき、ただ、キャンパスおだわらという枠組みの中では地域に出かけていって行うものも存在している。これからは活動の場を含めて、地域単位で考えていかなければいけない中で、生涯学習もそれにシフトし、それにアジャストするような施設の考えや施策の考え方をこの中に取り入れていかなければならない。前期の社会教育委員会議の中で出していたいただいた答申は、小田原市全体の生涯学習のあり方を示していたが、それを今度は地域単位に落とし込んだときに、それがまだ整っていないので、それをこの「場」の議論の中で少し語らなければいけないと考えている。そこにまだ至っていない状態であると考えていただいていると思う。

【中村副議長】 では逆に言うと、それを入れなければ意味がないわけですね。だったら注釈ではなく、「地域コミュニティ組織を中心に・・・」と入れていかなないと、絵に書いた餅になってしまうと思う。

【木村議長】 今部長の発言のとおり、地域コミュニティ組織が、行政が作ってもらった中に入れればいいのだが、そういう場が無いところは、集まる場所がないからあくまでも地区公民館を主体に行っている。

【中村副議長】 例えば、行政が（範囲を）決めたいけれども、そこと隣とで合わさってやったりする、だからうまくいかないわけですね。なので、「基本的には地区公民館を中心にしつつ、地域コミュニティ組織を・・・」という書き方にしないと難しいかもしれない。

- 【木村議長】 一番良いのは小田原市が全26地区に場所を作ってくれることなのだが、
- 【中村副議長】 なぜ作らないのか。
- 【木村議長】 お金がないからである。
- 【中村副議長】 そうであるならば、逆に、学習のためにそれが必要であるということで、お金が付いてくる書き方ができないのか。
- 【木村議長】 それは難しいかなと思う。だからやはり、最終的には地区公民館を中心に、という話になり、地区公民館を利用しながらやっていかなければならない。
- 【文化部長】 26地域でのコミュニティの政策を取る以前の段階、これは平成の初め頃の計画で、小田原市域を6地区に分け、そこにコミュニティセンターを作っていくというプランがあった。それは、そもそも小田原が昭和の合併で市域が拡大していった中で、支所が12あったわけだが、地域と支所との関係性のありようをもう少し改善しなければいけないというところもあり、その中で支所の統廃合が何十年もテーマとしてあった。ただ、地域住民にとっては、もともと自分たちの地域の役場だったところであり、不便になることについて非常に抵抗があったため、その代案として6地区にコミュニティセンターを作ることによって支所を統廃合していくという考えがあった。しかし、結果的には、建物が取り壊されたところは限られており、手続きの窓口が残ったり、施設としては住民管理に移行しながら、使える限りは使っていくということで現在も残っている施設はある。現在は逆に、高齢化や人口減少が進んだことにより、より身近に施設が欲しいということになり、あるいは、活動としてはもう少し地域単位で助け合っていかなければならないという要請のなかで、26の自治会連合会の単位で組織を作って、これまでそれぞれのテーマで活動していた人たちが一緒になって地域課題を解決していくという連合体を作っていきたいと思いますという形にシフトチェンジした。そうなったときに今度は、26の連合地区のそれぞれ程よいところに拠点となる施設があるかということ、必ずしもそうではない。それを新しく作っていくことは可能かと言えば、それも財政上、また場所の問題等もあり困難であるので、既存の施設をどう使っていくか、そしてもう1つ、地区公民館は地域が建て、自治会（地域）が持っている建物だが、これも偏在している。1地区が1つずつ持っているかということ、そうではないので、そのような施設と地域差のアンバランスをこれからどう解消していくかということを改めて26の単位で1つずつ考えていくと、さまざまな課題があるわけだが、その中でやはり場所としてある程度想定をして頼らざるを得ないのは、学校という存在である。学区と連合のエリアは必ずしも合致しているわけではないが、26の連合地区に25の小学校が存在している中で、学校の施設がある種の拠点施設として

は考えられなくもない。ただそうは言っても、学校側の事情もあるわけなので、施設としてむやみにそういうもの（地域における学びの場）として考えられるかといえ、まだこれから議論が必要であるが、そういったことも含みながら書いているので、後半のところもすっきりしない部分が残る書き方になっている。

【益田委員】 現状が2にも書いてあるので、わかりにくくなっている。また、次世代のコーディネーターの育成が必要であると書いてあり、確かにそれが必要なのはわかる。地域コミュニティ組織にしても、地域コミュニティにしても、コーディネートする機能が必要であるというのは一番大切なところであり、コーディネーターは本当に必要だが、現在コーディネーターは全然いない。だからといって、それをどうやって作っていくのかと言うところが、書かれていないので分からない。これは答申なので、その後に考えていくものなのかもしれないが、コーディネートするためにどうしていくのかをもう少し書いてもらいたい。

【中村副議長】 コーディネーターについては、3（3）に少し書いてあるだけである。3（1）3（2）は施設について似たようなことが書いてある。施設の機能補完をし合う、それでは学びが保証されなくなる部分のコーディネートや人材育成をする、行政の部局横断、この3つが柱になるのかもしれない。

【生涯学習課長】 前回の会議で出された、ニーズ把握や人材の育成等について具体的にどうするのかというのは、事務局側としては次のステップと考えており、具体的に書いていない。というのも、あまり決めてしまうのも良くないと考えており、あくまでそういう事をやらなければならない、という程度に意識的にとどめた。

【益田委員】 恐らくそういう理由かなと考えたが、あまりにも少ないと思う。学びのためにコーディネーターが一番必要なところだと思う。

【生涯学習課長】 ハードがどうしても減っていく中で、どうやってそれを保証していくのかというと、人の力が重要になるので、そこは当然力を入れていかないといけないが、確かにこの書き方だと細かい部分までは書いていないので、腑に落ちないかもしれない。

【中村副議長】 3（3）に書いてあったコーディネーターを、3（2）に入れればいいのか。

【生涯学習課長】 あるいは、行政の連携を（4）として書くなど、見せ方は色々あると思う。

【中村副議長】 でも、行政の連携のためのコーディネーターは難しいのではないかと。

【生涯学習課長】 それは難しいと思う。なので、行政の問題は行政の問題として、別項目で書くという形はあると思う。

【深野委員】 人材育成は常に何に対しても必要であると言われている。人を育成する

とはどういうことかと言うときに、組織の中に育成機能を含んでいない組織は継続しないと思う。育成することと活動することが別になっていると人は育たず、組織は維持できない。組織を維持するには、組織の中で人を育成する機能を内包することが必要だと思う。小田原市の中でも色々な活動があるが、衰退している組織の多くが、組織や会の中に育成する機能がないところで、高齢化してしまっている。なので、地域コミュニティ組織のコーディネーターを育成することを考えるのであれば、地域コミュニティ組織の中に育成する機能をもっていなければいけないと思う。なので、場づくりをどうするかというハードウェアだけでなく、人材育成の機能も場づくりの中に入れないと、コーディネーターを別に育成してどこかから持っているという発想でいる限り、組織はうまくいかないのではないかなと思う。

【木村議長】 深野委員のご意見のとおりで、組織は組織の中でつくらなければならない、他から持ってきた人で良いかと言えばそういうものではない。私の地区の地域コミュニティ組織は今70人くらいいて、6人から10人程度の各分科会に分かれ、その中で自分たちで考えてやっている。こっちがどうこう言うのではなく、自分たちでやっていくという形である。そうすると、自分たちで、地域の中から良い人材を見つけて引っ張ってくる。自分たちでやっていけばいい話で、他のところから「コーディネーターを育てたのでここに入ってやってください」と連れてきても、絶対にうまくいかない。長年みんなで顔を合わせて楽しくやっている中で育てていかないと、例えば校長先生が定年になったので、地域に入ってよと言われてもなかなかうまくいかないと思うので、その辺りのコーディネーターが一番大変だと思う。人材育成の必要性は確かにどこでも言われていることだが、人材育成をやる人はなかなかいないと思う。

【中村副議長】 そのとおりで、人材育成は難しいと思う。役割を与えないと無理で、リーダーシップのある人を育てたいという場合、誰かにリーダーシップを与える必要がある。逆に言うと、地域コミュニティ組織にコーディネーターを置く。つまり、そういう役割を作る。そして、その役割の人は地域の中からその役割で参加する、というやり方にしていかないといけない。ただし、力のある地域ならばそれで良いが、そうでない地域もある。その場合は、コーディネーターとして置いた人たちを半年や1年に1回など、実践報告をしながら互いに学び合える場を設定する。そういう事をするのが教育の役割だと思う。

【文化部長】 市としての人材育成は色々な分野で行っている。例えば、スポーツの分野だとスポーツ推進員といって、これは自治会連合会単位で推薦いただき、

協議会を作って研修会をやったり、実際に活動を行ったりしているが、それによってその人たちは活動を学び、実際には地域に戻って重宝がられる存在になっていくところだと思う。一方で、市としては地域単位での人材育成を行っていないので、地域政策課が活動の中で何らかの模索を行っていると思うが、市で行う場合は、たいてい全市的に何かの役職になってもらっているというところが、青少年課関係でも同じところだと思う。そういう人たちは地域に戻って青少年関係の活動などを行い、その中から組織の代表になる人がいるなど、そういうところから生まれてくると思うので、なかなか地域単位での育成があるかと言えない。また、企画政策課が“まちづくり学校”という、小田原全体での色々なテーマの中で、まちづくりを進めるための場を作ったり、環境などでそういう場が作られたりと、テーマごとにあるが、あくまでも市で行うと全市的なものになる。それが地域に戻ってもできるという仕組みになっていけば着地してもらえるかもしれないが、必ずしもそうならないテーマもあるので、そこが地域単位で考えていく時の難しさなのかもしれない。

【木村議長】 素案に対して、色々な意見が出てきた。同じ文言が何回も使われている話などが出てきたが、最終的に色々な意見が出てもう一度事務局で修正し、各委員に送付し、5月の会議ではある程度固まった状態になっている必要があり、ここでもう少し揉んでおく必要がある。

【西村委員】 答申の概要で訴えられる部分が大きだと思うので、「こういう現状だから、こういう学びのあり方にして、だから今後こうである」というのがしっかりと見えてくるものを事務局から示してもらえると、そこから本文を読んでいくというパターンで進められると思うので、そういう意味で、概要で本当に何が言いたいのかを整理してもらい、答申を作り上げるという考えを持ってもらうことが必要だと思う。

自分も行政機関にいたことがあるのだが、言葉として「あれ？」と思うところがあり、例えば2ページの「・・・ところである」は行政的な言い方な気がするし、概要でも3(3)の「行政の部局横断的・総合的」という言い方は、なんとなく分かるようで分からないので、例えば「行政各部局の横断的」などと言うのかなと思うので、その辺りをもう少し意識して整理してもらいたい。また、読んでいて、最後に学校に持ってきたなという感じがしたが、学校側も、施設も含めてすぐに移行できない課題はあるわけなので、そういうのを踏まえながら、最後は学校に入っていけばいいのかなと思う。やはりすぐには入り込めない部分もあるので、それは文言としてどこかに入れておく必要があると思う。「おわりに」で「学校を巻き込んだ」としているが、課題がすごく多いという事を意識する必要がある

るし、それを解決していかないと、最終的な目標である学びの場を作りたいというのが出てこないのかなと思う。地区公民館でも老朽化や耐震化やバリアフリー対策はあると思うが、学校でも老朽化やバリアフリー対策等の問題、また地域のかたがそこに入って活動できる場となると、第一は子どもの施設なので、そこをどう提供していくかという難しさを秘めていることは意識していかなければならず、文章にはしないものの、そういった現状はしっかりと把握した上で考えていかなければならないと思った。

もう1点、2(1)「学習意欲を喚起する」に出てくる「実験」は「実習」の方が良いのではないか。今は実験室というのは基本的にないので、ここは実習にしておいた方がいいと思う。レクリエーションのことかとも思ったりしたが、並びかたが違う気もしたので。

【中村副議長】 実験も含め、それらをどこでやろうとしているのかが、全体的によく分からない。

【生涯学習課長】 子どもたち相手に夏休みなどに実験のようなことをやったりするので、実験と書かせていただいた。

【有賀委員】 本日、資料を用意したので、子ども教室について紹介させて欲しい。答申の「おわりに」にも「今後は学校を巻き込んだ地域の学びの場づくりを考えていく必要がある」とあり、今年度より継続的に報告させていただいている放課後子ども教室について紹介したい。資料として、「さかわ放課後子ども教室だより」と神奈川新聞の記事を用意させていただいた。放課後子ども教室は開設してから7ヶ月が過ぎ、活動も定着してきた。学習を中心に進めているが、長時間に渡る日は、体験活動やイベントを取り入れて楽しくやっている。2月23日は、小学校の近くにある酒匂・小八幡地区のふれあいサロン「ふらっとエスケイ」で1年生と高齢者のかたとの交流会を予定している。3月1日号の広報小田原にも特集記事が掲載される予定である。また、1月16日付けの神奈川新聞の県西版にも、児童の宿題忘れ減少と放課後子ども教室の様子が紹介された。記事の最後にも書いてあるが、28年度には新たに3校で実施予定である。空き教室での活動になるので、学校側の協力が欠かせないと思うが、最終的には市内の全校での開設に向けて取り組んでいく計画である。地域における学びのあり方として、子どもたちにとっても、そこに関わる地域の人にとっても、共に学び合える楽しい空間であって欲しいという思いでコーディネーターを続けている。

【木村議長】 今後を見据えると、少子化によって空き教室が出てくる。地区公民館はやはり建替えはなかなか難しいと思うので、どこを地域の拠点にするかという、やはり学校だと思う。すぐにやるというのではなく、5年後、

10年度に教室が空いてきたら、セキュリティ等の問題を話し合いながら、地域の拠点としていくと、小田原市の学びの場をある程度網羅できる。そうすれば新しいものを作る必要もなく、空き教室ができたところから地域の拠点として使うことを考える。色々な問題はあるだろうが、それを念頭に考えていかないと、地区公民館は建替えは難しいし、学校のほうも学校だけでやるのは難しいので、地域を巻き込んで子どもたちを見守り育てていく必要があると思う。その辺りを今後、色々な機関と議論してやっていく必要があると思う。

あと5分ほどだが、最終的にはどうするか。

【中村副議長】 概要を整理しないと書けないと思う。また、学校との連携に関しては平成27年12月21日に中央教育審議会が答申を出しており、それを考えると、絶対に動かないといけない方向になる。しかし、その中で先生方の発言のとおり大変な部分がすごくあるわけなので、漸次的に連携していくような仕組みを考えるような書き方、答申全体に仕組みを考えていくようなものが見えていくとよい。というのは、有賀委員の発言でも酒匂小学校の放課後子ども教室のコーディネーターとあったが、学校との連携にもコーディネーターがおり、実はコーディネーターはたくさんいるが、コーディネーターが難しいという現状がある。また、今後育てていくコーディネーターもどういう位置付けになるのかよくわからないので、その辺りを整理する仕組みを考えていかないといけない。また施設として、社会教育施設である分館とコミュニティ施設の違いは学習を保証するかどうかである。学習の保証という点では、あまり学習したくない人や、地域に出てこない人たちに対しても、学びの機会という、行けば学べるということ、また、行きたくても行けない人にも触れる必要がある。

また、地域の実状に合わせて展開していくにしても、“見据えつつ”と書かないと、やや問題があるかなという気がするし、書き方の問題だけでなく、それは大事にして欲しいと思う。

また、文化財保護のところあまり書かれていないが、文化財が多くあることが小田原の特徴だと思うので、「2（2）郷土愛を育てる」のところにもっと文化財等を生かしたことを書く必要がある。これは地域の資源なので。

【文化部長】 それは恐らく「地域資源」という言葉に丸められている気はするので、そういう点では特出しをしたほうが良いかもしれない。

実際に歴史や史跡の関係では、地域によってそれを意識して守っているかたや、それを研究して皆さんにお知らせしているかたがいるので、市が任命してやっていただいているわけではないが、そういう活動をしている

かたがまさに歴史を伝えるリーダーであったりすると思う。

- 【中村副議長】 そういうのが継続できるような書き方をしてほしい。
- 【木村議長】 あまりまとまらないうちに時間になってしまったが、どうするか。
- 【事務局】 今後の日程の相談をさせてもらいたい。通常ならば、皆さんの任期は7月31日までなので、28年度は5月に1回という形になるが、次期委員の1回目である8月の会議を7月に開催するということも可能かと考えている。そうすると、現委員の任期中にあと2回、5月と7月に開催することができる。その場合、次期委員の28年度の会議が3回ではなく2回になってしまうが、答申をまとめるほうが重要だと考えているので、事務局としては、そういう対応も考えている。
- 【木村議長】 私と中村副議長で事務局が修正した概要や本文を確認するよりは、会議の場で皆さんで確認し合ったほうが良いと思う。次回の会議では、本日の会議の意見を反映したものが出てくると思うので、それを再度確認して、最終的に7月の会議で最終確認をして答申を出す、という形で良いか。
- 【中村副議長】 やり方はそれでいいが、なるべく早く委員に送付して、意見をもらった上で会議に出すという形にしないと、時間ももったいないと思う。
- 【事務局】 修正の際の確認なのだが、今回の答申文案は、骨子案を忠実に文章化したもので、取捨選択はあまりしていない。今日の会議で一番メインの話は、これまで地区公民館を中心に自治会単位でやってきた学びを今回地域コミュニティ組織という、もう少し広い範囲の中でのまちづくりの取組に即していくという事だったので、逆にこれを本筋として修正していくかどうかなのだが、そうすると答申素案で多く盛り込んでいたことを多少取捨選択して削ぎ落としていく感じになると思うのだが、そういう方向でいいのか確認したい。
- 【中村副議長】 地域コミュニティ組織は難しいという話であったと思う。行政はそれを推進しているが、26の地区ではなかなかやりづらいということだと思うので、地区公民館を中心にやるというのは変えないほうが良いと思うが、見据えつつというくらいだと思う。それによってあまり減らしてしまうと、ますますわかりにくくなってしまうと思う。
- 【文化部長】 地区公民館での活動が何か劇的に変わるという話ではなく、それは継続していくことでいいと思う。ただ、地域コミュニティ組織の単位での学びというものがこれまであまり言及されていなかったと思うので、そこをどう考えていくかということと、学びの場ということになると、今度はハードの話になると思うので、そこはかなり難しさがある。それが必ずしも26の各地区に用意されていないので、既存の施設等を使いながらどう解決していくかが、最終的には学びの場のあり方の中のハード部門の一番の

ポイントになる。その中で、既存の施設をどう使うかと、行政の施設も民間の施設もある中で、さらに言えば、行政の施設の中でも学校という施設をどういうふうにこの中に書き込めるか、先ほどの西村委員の意見にあった、使っていく上でのさまざまな課題も含めてきちんと書き込めれば、方向性としては出るのかなと思う。

- 【有賀委員】 前回の答申は3月に出ているが、最終的に今回の答申は何月に出るのか。
- 【事務局】 答申は皆さんの任期中に出すので、7月31日までに出す予定である。
- 【中村副議長】 任期というよりも、小田原の政策決定や計画審議会はいつなのか。
- 【文化部長】 まだ立ち上がっていないが、28年度中に後期基本計画をまとめていく予定である。
- 【中村副議長】 それまでにはできた方がよい。
- 【文化部長】 そこは確認しておくが、答申が出るのは早ければ早いほど良いと思う。
- 【中村副議長】 デッドラインをもう少し大きめの組織に対して提言するため、ということにしないともったいないと思う。
- 【木村議長】 それでは事務局はまず早めに各委員に概要を修正したものを送付してもらいたい。そして皆さんがわかれば、本文作成に移ってもらいたい。
- 【生涯学習課長】 基本的な流れはこのままでよいか。
- 【中村副議長】 構成の流れとして、課題があり、目標があって、すべきことがあるというのは良いと思う。2の5つの視点に沿った項目は前期答申と同じなので、良いと思うが、それの中で一番言いたいことは何かを明確にわかりやすく書く必要がある。
- あと、3は3項目にするか、4項目にするか、コーディネーターを独立させるのか考えてほしい。
- まず、概要ができた段階で送付してもらい、それで委員の皆さんが理解できれば、文章も分かりやすいと思う。
- 【木村議長】 それでは最後に事務局から何かあるか。
- 【事務局】 2点連絡する。1点目は、次回の社会教育委員会議について、5月を予定している。委員の皆様には日程が決まり次第依頼させていただく。2点目は、新年度を迎えるにあたり、各団体から推薦いただいている委員について、変更が生ずる場合があると思うので、委員の推薦について3月中に各団体宛に依頼文を送らせていただくので、ご承知おき願いたい。
- 【木村議長】 それでは、本日の会議はここまでとする。お疲れさまでした。